

四 半 期 報 告 書

(第18期第2四半期)

自 2018 年 7 月 1 日

至 2018 年 9 月 30 日



株式
会社

RESONA

リそなホールディングス

(E03610)

第18期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそなホールディングス

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	25
第3 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【役員の状況】	29
第4 【経理の状況】	30
1 【中間連結財務諸表】	31
2 【その他】	74
3 【中間財務諸表】	75
4 【その他】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月22日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度
		中間連結 会計期間 (自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	2016年度 (自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	2017年度 (自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	390,512	365,342	435,040	757,955	742,927
うち連結信託報酬	百万円	9,030	9,082	9,628	17,928	18,635
連結経常利益	百万円	133,086	114,194	123,260	226,278	217,777
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	96,914	94,093	122,137	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	161,485	236,251
連結中間包括利益	百万円	84,811	129,466	130,055	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	237,718	311,063
連結純資産	百万円	1,895,054	2,047,638	2,397,873	1,946,779	2,102,936
連結総資産	百万円	47,101,115	48,757,908	60,474,505	48,456,133	50,243,789
1株当たり純資産	円	732.24	833.13	929.37	786.94	900.72
1株当たり中間純利益	円	40.17	39.82	52.75	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	66.89	100.51
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	52.74	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.98	4.16	3.55	3.98	4.15
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,680,081	285,545	2,021,658	△757,454	923,028
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	140,653	139,005	△1,224,142	212,667	110,518
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△165,889	△139,601	△29,688	△316,808	△265,843
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	11,645,298	12,774,086	14,960,931	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	12,489,100	13,256,798
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	17,355 [11,013]	17,253 [10,435]	22,247 [11,404]	16,860 [10,844]	16,785 [10,297]
信託財産額	百万円	25,825,432	26,759,761	28,160,980	26,608,939	27,252,547

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 2016年度中間連結会計期間、2017年度中間連結会計期間、2016年度及び2017年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
営業収益	百万円	73,228	36,803	52,099	146,395	74,689
経常利益	百万円	69,614	33,105	48,356	139,454	70,168
中間純利益	百万円	69,785	57,608	49,424	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	139,710	155,156
資本金	百万円	50,472	50,472	50,472	50,472	50,472
発行済株式総数	千株	普通株式 2,324,118 優先株式 7,000	普通株式 2,324,118 優先株式 4,000	普通株式 2,324,118	普通株式 2,324,118 優先株式 4,000	普通株式 2,324,118
純資産	百万円	1,042,832	1,040,783	1,038,705	1,011,597	1,017,757
総資産	百万円	1,435,429	1,463,890	1,464,337	1,384,608	1,411,324
1株当たり配当額	円	普通株式 9.50 第5種 優先株式 459.375 第6種 優先株式 618.75	普通株式 10.00 第5種 優先株式 459.375	普通株式 10.50	普通株式 19.00 第5種 優先株式 918.75 第6種 優先株式 618.75	普通株式 20.00 第5種 優先株式 459.375
自己資本比率	%	72.64	71.09	70.93	73.06	72.11
従業員数	人	1,001	1,071	970	997	1,134

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行のそれぞれと株式交換を実施し、当該2社を同社の連結子会社としております。これにより新たに連結子会社となった会社は以下のとおりです。

株式会社関西アーバン銀行、関西アーバン銀リース株式会社、株式会社関西クレジット・サービス、関西総合信用株式会社、びわこ信用保証株式会社、株式会社びわこビジネスサービス、幸福カード株式会社

株式会社みなと銀行、みなとビジネスサービス株式会社、みなとアセットリサーチ株式会社、みなと保証株式会社、みなとリース株式会社、株式会社みなとカード、みなとシステム株式会社、みなとキャピタル株式会社、みなとコンサルティング株式会社

- ・当社は、2018年7月31日に首都圏リース株式会社及びディー・エフ・エル・リース株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

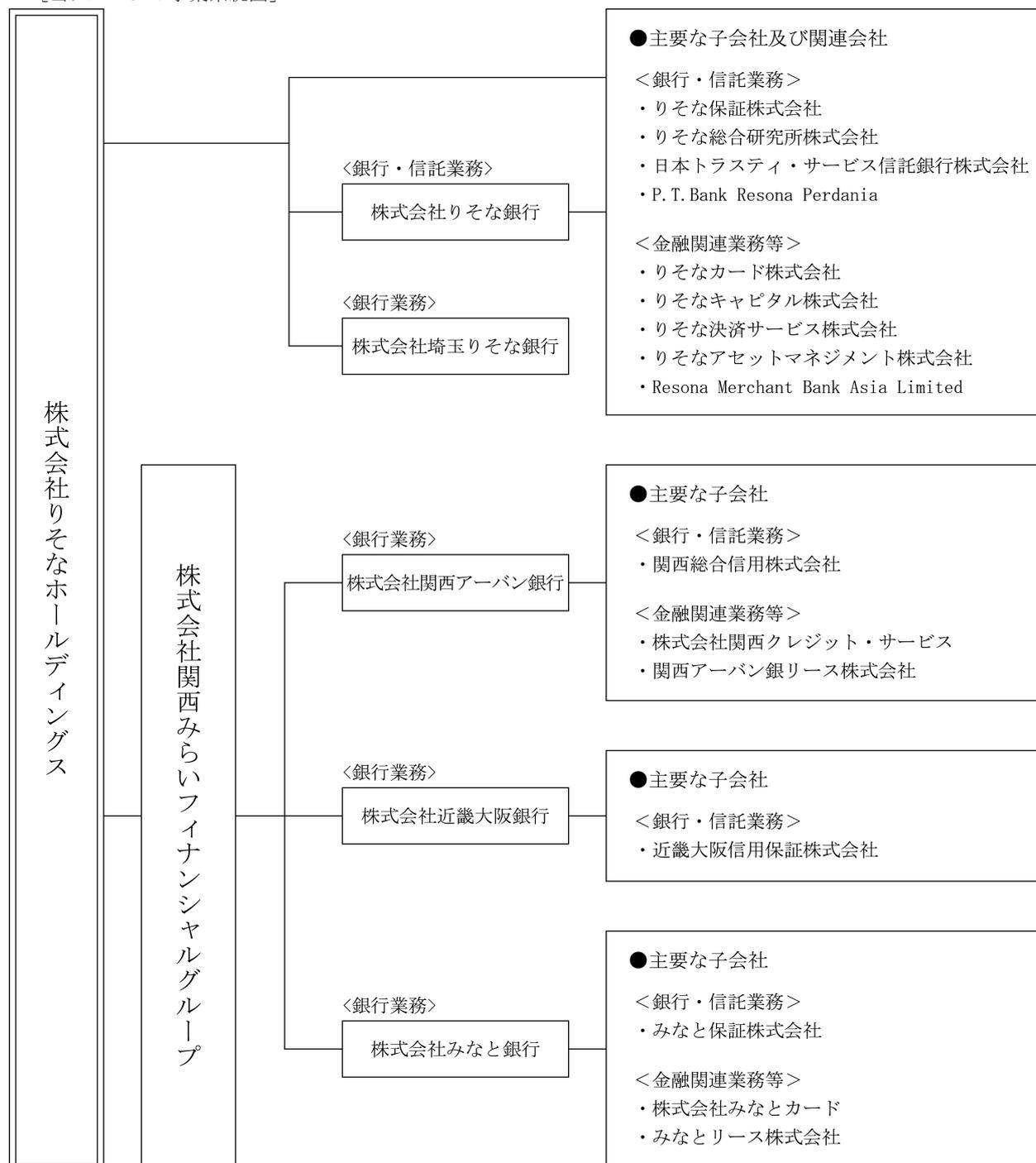
この結果、当グループは、国内連結子会社28社、海外連結子会社3社及び持分法適用関連会社5社により構成されることとなりました。

なお、2018年7月27日の株式会社関西みらいフィナンシャルグループ取締役会において、関係当局の許認可の取得等を前提として、株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行が、株式会社近畿大阪銀行を存続会社として、2019年4月1日を効力発生日として合併することを決議いたしました。

2018年10月1日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と共同株式移転の方式により両社の完全親会社となるJTCホールディングス株式会社を設立しました。JTCホールディングス株式会社は当社の持分法適用関連会社となり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

当グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

[当グループの事業系統図]



なお、当中間連結会計期間において、株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行が当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となったことにより、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「1 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、「平成30年7月豪雨」、「台風21号」や「北海道胆振東部地震」の自然災害に見舞われる中で、個人消費が伸び悩むとともに、生産、輸出に一服感がみられました。一方、企業の設備投資の動きは強く、緩やかな景気回復を牽引しました。消費者物価指数は天候不順による生鮮食品の値上がりやエネルギー価格上昇の影響もあり、緩やかな上昇基調で推移しました。

米国経済は、着実な回復基調をたどりました。雇用者数は増加し、失業率が低下するなど雇用環境は良好に推移しました。企業、消費者の良好な景況感を背景として、設備投資は緩やかな増加基調が続き、個人消費の動きも強く、着実な景気回復を牽引しました。物価は緩やかに上昇しました。欧州経済は、貿易摩擦による世界経済の先行き不透明感や英国の合意なきEU離脱への懸念などから景況感が停滞し、個人消費や生産が伸び悩むなど回復に一服感がみられました。中国経済は、米中間の制裁関税発動や中国景気減速への懸念から景況感が低下し、実質GDPの前年比上昇率が低下するなど、弱含みで推移しました。

金融市場では、米国株は好調な企業業績やマクロ経済指標を反映してNYダウなどの主要指数が緩やかに上昇し史上最高値を更新しました。日経平均株価も米国株の上昇に遅れながらも、9月末にかけて24,000円台に上昇しバブル崩壊後の高値を更新しました。米国長期金利は賃金などの経済指標の強さから、インフレ率上昇やFRBの利上げペース加速が意識され、9月下旬に3.1%の水準まで上昇しました。ドル円はFRBが緩やかな利上げを継続するなかで、113円台後半まで上昇しました。日本長期金利は、7月の日銀金融政策決定会合で長期金利操作の誘導目標を「上下にある程度変動しうる」ものとする文言が追加されたことを受け0.1%台前半の水準に上昇しました。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における連結の経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前中間連結会計期間比580億円増加しました。前中間連結会計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較（以下、「実質前年同期比」）では38億円の増加となります。預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少をファンドラップ、保険等の金融商品販売業務や住宅ローン関連業務に係るフィー収益の増加により補完しました。経費は前中間連結会計期間比408億円増加しました。人件費は抑制しましたが、デジタル化推進へのコスト計上等により実質前年同期比9億円の増加となります。実質業務純益は、前中間連結会計期間比189億円増加の1,275億円となりました。実質前年同期比では46億円の増加となります。株式等関係損益は26億円の減少、与信費用は戻入が24億円の減少となりました。実質前年同期比ではそれぞれ、35億円、22億円の減少となります。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比280億円増加して1,221億円となりました。実質前年同期比では240億円の増加となります。

なお、1株当たり中間純利益は52円75銭となっております。

当社（単体）の経営成績については、営業収益はグループ銀行からの受取配当金の増加等により前中間会計期間比152億円増加し520億円、経常利益は152億円増加し483億円、中間純利益は前中間会計期間に計上した関係会社株式売却益の剥落等により81億円減少し494億円となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比10兆2,307億円増加し60兆4,745億円となりました。資産の部は、有価証券が前連結会計年度末比1兆6,559億円増加し6兆9,345億円となり、貸出金は6兆9,454億円増加し35兆7,006億円となりました。負債の部では預金が前連結会計年度末比7兆6,164億円増加し50兆3,610億円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末比2,949億円増加し2兆3,978億円となりました。なお、前中間連

結会計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較では有価証券は1兆966億円増加、貸出金は4,929億円増加、預金は3,196億円増加しました。

また信託財産残高は前連結会計年度末比9,084億円増加し28兆1,609億円となりました。

1株当たり純資産は929円37銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は10.17%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比53億円減少し1,076億円に、与信費用控除後業務純益は住宅ローン関連業務の役務利益の好調などにより、前中間連結会計期間比86億円増加し322億円となりました。

法人部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比23億円減少し1,300億円に、与信費用控除後業務純益は法人ソリューション関連業務の役務利益の好調などにより、前中間連結会計期間比3億円増加し647億円となりました。

市場部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比121億円減少し261億円に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比114億円減少し211億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントに「関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。これにより、従来、「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」に計上していた株式会社近畿大阪銀行等の計数については、当中間連結会計期間より「関西みらいフィナンシャルグループ」に計上しております。

当中間連結会計期間における「関西みらいファイナンシャルグループ」は、業務粗利益が765億円、与信費用控除後業務純益が150億円となっております。

なお、当グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

① 国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内では貸出金、有価証券等の資金運用収益が増加し前第2四半期連結累計期間比383億円増加して2,206億円となりました。海外では貸出金等の資金運用収益、借入金等の資金調達費用がともに減少し前第2四半期連結累計期間比1億円減少して15億円となりました。合計（相殺消去後、以下同じ）では、前第2四半期連結累計期間比381億円増加して2,220億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ96億円、30億円となりました。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では、903億円、116億円となりました。国内の役務取引等収支の内訳では主に預金・貸出業務、為替業務、信託関連業務、代理業務等に係る役務収益が増加しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	182,370	1,746	141	183,975
	当第2四半期連結累計期間	220,696	1,558	159	222,095
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	196,385	3,417	356	199,446
	当第2四半期連結累計期間	241,589	3,042	378	244,252
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	14,015	1,671	215	15,471
	当第2四半期連結累計期間	20,893	1,483	219	22,157
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	9,082	—	—	9,082
	当第2四半期連結累計期間	9,628	—	—	9,628
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	75,464	△5	—	75,459
	当第2四半期連結累計期間	90,405	△20	1	90,383
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	99,760	87	15	99,831
	当第2四半期連結累計期間	121,018	98	23	121,094
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	24,295	92	15	24,371
	当第2四半期連結累計期間	30,613	118	21	30,710
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	3,193	—	—	3,193
	当第2四半期連結累計期間	3,098	—	—	3,098
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	3,308	—	—	3,308
	当第2四半期連結累計期間	3,098	—	—	3,098
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	115	—	—	115
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	6,729	381	—	7,111
	当第2四半期連結累計期間	11,368	321	—	11,690
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	14,569	381	—	14,951
	当第2四半期連結累計期間	24,526	321	—	24,847
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	7,840	—	—	7,840
	当第2四半期連結累計期間	13,157	—	—	13,157

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役員取引等収益合計は1,210億円、役員取引等費用合計は307億円となり、役員取引等収支合計では903億円となりました。なお、国内が役員取引等収支の大宗を占めております。

国内の役員取引等収益の主な内訳は、預金・貸出業務は前第2四半期連結累計期間比88億円増加して321億円に、為替業務は前第2四半期連結累計期間比22億円増加して206億円に、信託関連業務は前第2四半期連結累計期間比24億円増加して128億円に、代理業務は前第2四半期連結累計期間比36億円増加して95億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第2四半期連結累計期間	99,760	87	15	99,831
	当第2四半期連結累計期間	121,018	98	23	121,094
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	23,317	11	—	23,328
	当第2四半期連結累計期間	32,155	16	—	32,171
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	18,385	75	—	18,461
	当第2四半期連結累計期間	20,638	81	—	20,720
うち信託関連業務	前第2四半期連結累計期間	10,412	—	—	10,412
	当第2四半期連結累計期間	12,877	—	—	12,877
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	12,821	—	—	12,821
	当第2四半期連結累計期間	14,671	—	—	14,671
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	5,939	—	—	5,939
	当第2四半期連結累計期間	9,556	—	—	9,556
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	1,503	—	—	1,503
	当第2四半期連結累計期間	1,883	—	—	1,883
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	6,062	—	—	6,062
	当第2四半期連結累計期間	7,008	—	—	7,008
役員取引等費用	前第2四半期連結累計期間	24,295	92	15	24,371
	当第2四半期連結累計期間	30,613	118	21	30,710
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	4,358	—	—	4,358
	当第2四半期連結累計期間	4,868	—	—	4,868

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

③ 国内・海外別特定取引の状況

当第2四半期連結累計期間の特定取引収益は30億円となり、すべて国内で計上しております。

主な内訳は商品有価証券収益が前第2四半期連結累計期間比5億円増加して5億円の、特定金融派生商品収益は7億円減少して24億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	3,308	—	—	3,308
	当第2四半期連結累計期間	3,098	—	—	3,098
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	31	—	—	31
	当第2四半期連結累計期間	544	—	—	544
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	81	—	—	81
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	3,230	—	—	3,230
	当第2四半期連結累計期間	2,446	—	—	2,446
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	46	—	—	46
	当第2四半期連結累計期間	25	—	—	25
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	115	—	—	115
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	115	—	—	115
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第2四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	41,224,343	62,770	—	41,287,113
	当第2四半期連結会計期間	50,289,866	71,283	113	50,361,036
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	29,459,201	32,892	—	29,492,093
	当第2四半期連結会計期間	34,632,286	31,724	—	34,664,011
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	10,743,880	29,878	—	10,773,758
	当第2四半期連結会計期間	14,439,677	39,559	—	14,479,236
うちその他	前第2四半期連結会計期間	1,021,261	—	—	1,021,261
	当第2四半期連結会計期間	1,217,902	—	113	1,217,788
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	999,440	—	—	999,440
	当第2四半期連結会計期間	1,256,180	—	—	1,256,180
総合計	前第2四半期連結会計期間	42,223,783	62,770	—	42,286,553
	当第2四半期連結会計期間	51,546,046	71,283	113	51,617,216

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況
 ○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	28,149,908	100.00	35,609,883	100.00
製造業	2,531,013	8.99	2,902,983	8.15
農業, 林業	15,103	0.05	19,248	0.05
漁業	1,812	0.01	2,039	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,714	0.03	14,489	0.04
建設業	613,745	2.18	838,047	2.35
電気・ガス・熱供給・水道業	236,458	0.84	312,252	0.88
情報通信業	280,696	1.00	334,325	0.94
運輸業, 郵便業	553,378	1.97	863,375	2.42
卸売業, 小売業	2,283,476	8.11	2,769,398	7.78
金融業, 保険業	595,840	2.12	756,693	2.12
不動産業	7,081,708	25.16	9,512,957	26.72
（うちアパート・マンションローン）	(3,080,367)	(10.94)	(3,559,705)	(10.00)
（うち不動産賃貸業）	(3,228,101)	(11.47)	(4,513,986)	(12.68)
物品賃貸業	325,619	1.16	403,490	1.13
各種サービス業	1,649,674	5.86	2,332,732	6.55
国, 地方公共団体	902,391	3.20	1,082,595	3.04
その他	11,069,275	39.32	13,465,253	37.82
（うち自己居住用住宅ローン）	(10,169,676)	(36.13)	(12,457,297)	(34.98)
海外及び特別国際金融取引勘定分	83,537	100.00	88,634	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	107	0.13	652	0.74
その他	83,429	99.87	87,981	99.26
合計	28,233,445	—	35,698,518	—

(注1) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

(注2) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行の2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	28,452	0.11	27,454	0.10
有価証券	0	0.00	0	0.00
信託受益権	25,126,564	93.90	26,441,792	93.89
受託有価証券	16,146	0.06	17,537	0.06
金銭債権	220,356	0.82	179,214	0.64
有形固定資産	355,265	1.33	356,235	1.26
無形固定資産	2,753	0.01	2,757	0.01
その他債権	5,139	0.02	5,987	0.02
銀行勘定貸	984,772	3.68	1,102,893	3.92
現金預け金	20,311	0.07	27,105	0.10
合計	26,759,761	100.00	28,160,980	100.00

負債

科目	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,735,084	36.38	10,956,197	38.91
年金信託	2,477,090	9.26	2,491,622	8.85
財産形成給付信託	1,023	0.00	1,064	0.00
投資信託	13,339,203	49.85	13,503,867	47.95
金銭信託以外の金銭の信託	354,491	1.32	387,687	1.38
有価証券の信託	16,188	0.06	17,539	0.06
金銭債権の信託	227,416	0.85	183,566	0.65
土地及びその定着物の信託	21,852	0.08	21,910	0.08
包括信託	587,410	2.20	597,523	2.12
合計	26,759,761	100.00	28,160,980	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産

前第2四半期連結会計期間 124,138百万円

当第2四半期連結会計期間 134,418百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	11	0.04	10	0.04
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	13	0.05	8	0.03
卸売業, 小売業	16	0.06	—	—
金融業, 保険業	1,979	6.96	1,705	6.21
不動産業	6,704	23.56	5,232	19.06
（うちアパート・マンションローン）	(6,228)	(21.89)	(4,802)	(17.49)
（うち不動産賃貸業）	(475)	(1.67)	(429)	(1.57)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	1	0.01	—	—
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	19,724	69.32	20,498	74.66
（うち自己居住用住宅ローン）	(17,976)	(63.18)	(19,161)	(69.79)
合計	28,452	100.00	27,454	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況

金銭信託

科目	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	28,452	2.82	27,454	2.44
有価証券	—	—	—	—
その他	979,686	97.18	1,097,697	97.56
資産計	1,008,138	100.00	1,125,151	100.00
元本	1,008,028	99.99	1,125,041	99.99
債権償却準備金	85	0.01	82	0.01
その他	24	0.00	28	0.00
負債計	1,008,138	100.00	1,125,151	100.00

(注) 1 信託財産の運用のために再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第2四半期連結会計期間 貸出金28,452百万円のうち、延滞債権額は516百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

当第2四半期連結会計期間 貸出金27,454百万円のうち、延滞債権額は431百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	4	3
要管理債権	—	—
正常債権	279	270

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率 (2 / 3)	10.17
2. 連結における自己資本の額	19,392
3. リスク・アセットの額	190,674
4. 連結総所要自己資本額	15,253

(財政状態及び経営成績の分析)

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の状況は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご注意ください。

(概要)

- ・業務粗利益は、前中間連結会計期間比580億円増加しました。前中間連結会計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較（以下、「実質前年同期比」）では38億円の増加となります。預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少をファンドラップ、保険等の金融商品販売業務や住宅ローン関連業務に係るフィー収益の増加により補完しました。経費は前中間連結会計期間比408億円増加しました。人件費は抑制しましたが、デジタル化推進へのコスト計上等により実質前年同期比9億円の増加となります。実質業務純益は、前中間連結会計期間比189億円増加の1,275億円となりました。実質前年同期比では46億円の増加となります。株式等関係損益は26億円の減少、与信費用は戻入が24億円の減少となりました。実質前年同期比ではそれぞれ、35億円、22億円の減少となります。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比280億円増加して1,221億円となりました。実質前年同期比では240億円の増加となります。
- ・連結総資産は前連結会計年度末比10兆2,307億円増加し60兆4,745億円となりました。資産の部は、有価証券が前連結会計年度末比1兆6,559億円増加し6兆9,345億円となり、貸出金は6兆9,454億円増加し35兆7,006億円となりました。負債の部では預金が前連結会計年度末比7兆6,164億円増加し50兆3,610億円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末比2,949億円増加し2兆3,978億円となりました。なお、前中間連結会計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較では有価証券は1兆966億円増加、貸出金は4,929億円増加、預金は3,196億円増加しました。

上記の結果、当グループが目標とする主な経営指標の実績は以下の表のとおりとなりました。

経営指標	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
親会社株主に帰属する中間純利益	940億円	1,221億円
連結フィー収益比率	30.3%	29.6%
連結経費率	61.1%	62.6%
株主資本ROE（注）	12.97%	15.23%
普通株式等Tier 1比率（その他有価証券評価差額金除き）	9.26%	8.97%

(注) ((親会社株主に帰属する中間純利益－優先配当相当額) ÷ 183 × 365) ÷ (株主資本－優先株式残高)、期首・期末平均

経営成績の概要〔連結〕

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益 A	2,788	3,368	580
うち資金利益	1,839	2,220	381
うち信託報酬(償却後)	90	96	5
(信託勘定不良債権処理額) B	0	0	0
うち役員取引等利益	754	903	149
経費(除く銀行臨時処理分) C	△1,703	△2,111	△408
実質業務純益(A - B + C + D)	1,086	1,275	189
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
臨時損益	57	△24	△82
うち株式等関係損益	106	80	△26
うち不良債権処理額	△53	△81	△28
うち与信費用戻入額	129	132	2
うち持分法による投資損益 D	1	19	17
経常利益	1,141	1,232	90
特別利益	9	398	389
特別損失	△15	△24	△8
税金等調整前中間純利益	1,136	1,607	471
法人税、住民税及び事業税	△163	△239	△76
法人税等調整額	△23	△102	△78
中間純利益	948	1,265	316
非支配株主に帰属する中間純利益	△8	△43	△35
親会社株主に帰属する中間純利益	940	1,221	280
与信費用	75	51	△24

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

1. 経営成績の分析

① 業務粗利益

- ・資金利益は、前中間連結会計期間比381億円増加し、2,220億円となりました。実質前年同期比では、預貸金利回り差が縮小したこと等により52億円減少しました。
- ・信託報酬は、前中間連結会計期間比5億円増加し、96億円となりました。
- ・役員取引等利益は、前中間連結会計期間比149億円増加し903億円となりました。実質前年同期比ではファンドラップ、保険等の金融商品販売業務や住宅ローン関連業務に係るフィー収益が好調で61億円の増加となりました。
- ・業務粗利益は前中間連結会計期間比580億円増加し、3,368億円となりました。実質前年同期比では38億円の増加となります。

② 経費（除く銀行臨時処理分）

- ・経費（除く銀行臨時処理分）は、前中間連結会計期間比408億円増加し、2,111億円となりました。人件費は抑制しましたが、デジタル化推進へのコスト計上等により実質前年同期比9億円の増加となります。

経費の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費	△1,703	61.10%	△2,111	62.69%	△408	1.58%
うち人件費	△826	29.62%	△1,036	30.77%	△210	1.14%
うち物件費	△763	27.38%	△924	27.43%	△160	0.05%
業務粗利益(信託勘定不良債権処理前)	2,788	—	3,368	—	580	—

③ 株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、前中間連結会計期間比26億円減少し、80億円となりました。実質前年同期比では35億円の減少となります
- ・政策保有株式については残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減しています。引き続き保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断しております。
- ・その他有価証券で時価のある株式の残高（取得原価ベース）は、3,881億円となりました。

株式等関係損益の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	106	80	△26
株式等売却益	121	128	7
株式等売却損	△14	△38	△24
株式等償却	△0	△9	△9
投資損失引当金繰入	0	0	0

その他有価証券で時価のある株式 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計期間末 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	4,484	3,881	△602
時価ベース	11,179	10,738	△441

④ 与信費用

- ・与信費用は、引き続き債務者の倒産等による新規発生が低水準に留まりましたが、前中間連結会計期間比戻入が24億円減少し、51億円の戻入となりました。実質前年同期比22億円の減少になります。
- ・また、グループ銀行5行合算の当中間会計期間末における不良債権残高は4,301億円と前事業年度末比297億円減少しました。不良債権比率は0.09%低下し1.16%となり、引き続き低水準で推移しております。

不良債権処理の状況 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用	75	51	△ 24
信託勘定不良債権処理額	0	0	0
一般貸倒引当金純繰入額	45	128	83
貸出金償却	△53	△ 79	△ 26
個別貸倒引当金純繰入額	9	△ 29	△ 39
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△0	△0
その他不良債権処理額	△0	△ 2	△ 1
償却債権取立益	74	32	△ 41

金融再生法基準開示債権 [5行合算、元本補填契約のある信託勘定を含む]

	前事業年度末 (億円)	当中間会計期間末 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	722	751	29
危険債権	2,871	2,789	△ 82
要管理債権	1,005	760	△ 244
小計 A	4,599	4,301	△ 297
正常債権 B	359,104	364,142	5,038
合計 A+B	363,703	368,443	4,740
不良債権比率(注2)	1.26%	1.16%	△0.09%

(注1) 株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社みなと銀行の単体計数の単純合計を表示しております。

(注2) 不良債権比率 = A / (A + B)

2. 財政状態の分析

① 貸出金

- ・貸出金残高は、前連結会計年度末比 6 兆9,454億円増加して35兆7,006億円となりました。
- ・住宅ローン残高（グループ銀行単体合算）は、前連結会計年度末比 2 兆7,122億円増加し、16兆174億円となりました。実質前年同期比729億円の増加となります。
- ・業種別の内訳をみますと、製造業が 2 兆9,029億円、卸売業,小売業が 2 兆7,693億円、不動産業が 9 兆5,129億円などとなっております。

貸出金の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
貸出金残高(末残)	287,551	357,006	69,454
うち住宅ローン残高(注)	133,052	160,174	27,122

(注) 前連結会計年度末は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行の単体計数の単純合計、当中間連結会計期間末は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社みなと銀行の単体計数の単純合計を表示しております。

リスク管理債権の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
リスク管理債権	4,534	5,235	701
破綻先債権	121	157	35
延滞債権	2,666	3,545	879
3ヵ月以上延滞債権	34	30	△ 3
貸出条件緩和債権	1,712	1,502	△ 209
リスク管理債権/貸出金残高(末残)	1.57%	1.46%	△0.11%

業種別等貸出金の状況 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	286,697	356,098	69,401
うち製造業	25,159	29,029	3,870
うち建設業	6,376	8,380	2,003
うち卸売業,小売業	23,057	27,693	4,636
うち金融業,保険業	6,333	7,566	1,233
うち不動産業	72,612	95,129	22,516
うち各種サービス業	17,402	23,327	5,925
うち自己居住用住宅ローン	102,466	124,572	22,106
海外及び特別国際金融取引勘定分	854	886	31

② 有価証券

- ・有価証券は、前連結会計年度末比1兆6,559億円増加して、6兆9,345億円となりました。国債や外貨建債券等の増加により、実質前年同期比1兆966億円増加になります。
- ・なお、その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、債券等は減少しましたが株式が増加した結果、前連結会計年度末比67億円増加し、6,649億円となっております。

有価証券残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国債	17,786	27,156	9,370
地方債	5,555	6,617	1,061
社債	9,280	10,858	1,577
株式	11,691	11,337	△ 354
その他の証券	8,471	13,376	4,904
合計	52,785	69,345	16,559

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの) [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
株式	6,694	6,856	161
債券	9	△ 32	△ 42
国債	△12	△ 43	△ 31
地方債	△5	△ 8	△ 3
社債	27	19	△ 7
その他	△122	△ 174	△ 52
合計	6,582	6,649	67

(注) 中間連結貸借対照表中の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

③ 繰延税金資産

- ・繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比55億円増加して△162億円となりました。
- ・なお、当社を連結親法人とした連結納税を前提に計算しております。

繰延税金資産 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
繰延税金資産合計	1,685	1,853	168
うち有価証券償却否認額	5,376	5,383	6
うち貸倒引当金等(注)	620	952	332
うち税務上の繰越欠損金	710	616	△ 94
うち評価性引当額	△5,935	△ 6,109	△ 174
繰延税金負債合計	△1,903	△ 2,015	△ 112
うちその他有価証券評価差額金	△1,638	△ 1,726	△ 88
うち繰延ヘッジ利益	△147	△ 127	20
うち退職給付信託設定益	△28	△ 41	△ 12
繰延税金資産の純額	△218	△ 162	55

(注) 貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額であります。

④ 預金

- ・預金は、前連結会計年度末比7兆6,164億円増加し、50兆3,610億円となりました。実質前年同期比3,196億円の増加になります。
- ・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,955億円増加し、1兆2,561億円となりました。実質前年同期比303億円の増加になります。

預金・譲渡性預金残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
預金	427,445	503,610	76,164
うち国内個人預金 (注)	262,262	321,216	58,953
うち国内法人預金 (注)	134,421	151,647	17,226
譲渡性預金	10,606	12,561	1,955

(注) 前連結会計年度末は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行の単体計数の単純合計、当中間連結会計期間末は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社みなと銀行の単体計数の単純合計を表示しております。

⑤ 純資産の部

- ・純資産の部合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上の他、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る非支配株主持分が増加して、前連結会計年度末比2,949億円増加して2兆3,978億円となりました。

純資産の部の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
純資産の部合計	21,029	23,978	2,949
うち資本金	504	504	—
うち利益剰余金	15,220	15,855	634
うちその他有価証券評価差額金	4,866	4,878	11
うち繰延ヘッジ損益	334	289	△ 45
うち土地再評価差額金	436	429	△ 7
うち退職給付に係る調整累計額	△429	△ 341	88
うち非支配株主持分	177	2,452	2,274

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆216億円の収入となりました。これは預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では1兆7,361億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆2,241億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことによるものです。前中間連結会計期間比では1兆3,631億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、296億円の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では、前中間連結会計期間に計上した劣後特約付社債償還による支出の剥落等により1,099億円の支出の減少となりました。

また、当中間連結会計期間において株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る株式交換による現金及び現金同等物の増加が9,362億円ありました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ1兆7,041億円増加して14兆9,609億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

(目標とする経営指標)

当社の子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等により、2017年4月に策定、公表いたしました中期経営計画における主な経営指標（2020年3月期）の見直しを実施いたしました。見直し実施後の主な経営指標（2020年3月期）は以下のとおりであります。

・親会社株主に帰属する当期純利益	：	1,700億円
・連結フィー収益比率	：	30%台前半
・連結経費率	：	60%程度
・株主資本ROE（*1）	：	10%以上
・普通株式等Tier1比率（*2）	：	9%程度

（*1）（親会社株主に帰属する当期純利益－優先配当相当額）÷（株主資本－優先株式残高）、期首・期末平均

（*2） 其他有価証券評価差額金除き

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当社の子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等に伴い、従業員数は前連結会計年度末比5,462人増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における当グループの従業員数は以下のとおりであります。

2018年9月30日現在

従業員数（人）	22,247
---------	--------

（注） 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

(6) 設備の状況

当社の子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等により、設備が増加しております。当第2四半期連結会計期間末に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行に計上されている設備は、建物が28,397百万円、土地が50,928百万円、リース資産が603百万円、その他の有形固定資産が6,929百万円、ソフトウェアが7,510百万円であります。なお、これらのうち主要なものは以下のとおりであります。

2018年9月30日現在

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
株式会社 関西アーバン 銀行	本店	大阪市 中央区	店舗 事務所	2,106	20,801	1,853	—	3,314	25,969
株式会社 みなと銀行	本店	神戸市 中央区	店舗 事務所	1,024	1,929	1,211	17	154	3,312

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,020,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式 単元株式数 100株
計	2,324,118,091	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	2,324,118	—	50,472	—	50,472

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	128,234,500	5.51
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	125,241,900	5.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	113,624,400	4.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	67,115,800	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	65,488,095	2.81
AMUNDI GROUP (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	90 BOULEVARD PASTEUR 75015 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	45,133,700	1.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,191,200	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	40,618,636	1.74
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京 ビルディング	35,256,530	1.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	33,810,556	1.45
計	—	696,715,317	29.99

(注) 1 2018年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2018年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当会社としては、2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	73,918,900	3.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	37,110,800	1.60
計		111,029,700	4.78

- 2 2016年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク他7名が2016年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当会社としては、2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	35,928,100	1.54
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	7,445,212	0.32
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,490,914	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	6,273,928	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	8,839,713	0.38
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,957,014	0.13
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	28,229,795	1.21
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	49,963,453	2.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	5,689,858	0.24
計		147,817,987	6.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 978,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,259,400	普通株式 23,222,594	株式の内容は「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」に記載しております。 (注)1 (注)2
単元未満株式	普通株式 880,591	—	(注)3
発行済株式総数	2,324,118,091	—	—
総株主の議決権	—	23,222,594	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権64個)および従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式7,313,600株(議決権73,136個)が含まれております。

2 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	978,100	—	978,100	0.04
計	—	978,100	—	978,100	0.04

(注) 1 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

2 上記のほか、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式が7,313,600株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※9 13,419,003	※9 15,169,669
コールローン及び買入手形	308,806	55,584
買入金銭債権	337,705	287,696
特定取引資産	※9 270,639	※9 292,831
有価証券	※1,2,9,15 5,278,544	※1,2,9,15 6,934,526
貸出金	※3,4,5,6,7,8,9,10 28,755,172	※3,4,5,6,7,8,9,10 35,700,651
外国為替	※7 160,226	※7 117,824
リース債権及びリース投資資産	—	※9 41,649
その他資産	※9 1,110,787	※9 1,155,880
有形固定資産	※11,12 303,088	※11,12 382,203
無形固定資産	30,329	39,359
退職給付に係る資産	18,496	28,449
繰延税金資産	1,692	27,645
支払承諾見返	389,011	403,550
貸倒引当金	△139,668	△162,983
投資損失引当金	△47	△34
資産の部合計	50,243,789	60,474,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
預金	※9 42,744,541	※9 50,361,036
譲渡性預金	1,060,650	1,256,180
コールマネー及び売渡手形	155,975	884,049
売現先勘定	※9 5,000	※9 5,000
債券貸借取引受入担保金	※9 624,703	※9 1,857,323
特定取引負債	101,709	95,541
借入金	※9 675,975	※9.13 804,011
外国為替	4,071	8,290
社債	※14 385,142	※14 434,845
信託勘定借	1,056,058	1,102,893
その他負債	824,467	724,597
賞与引当金	15,634	15,305
退職給付に係る負債	10,120	15,385
その他の引当金	44,312	45,118
繰延税金負債	23,501	43,876
再評価に係る繰延税金負債	※11 19,976	※11 19,626
支払承諾	389,011	403,550
負債の部合計	48,140,853	58,076,631
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,522,075	1,585,568
自己株式	△5,250	△4,769
株主資本合計	1,567,297	1,631,271
その他有価証券評価差額金	486,665	487,859
繰延ヘッジ損益	33,462	28,923
土地再評価差額金	※11 43,699	※11 42,903
為替換算調整勘定	△3,021	△4,548
退職給付に係る調整累計額	△42,956	△34,134
その他の包括利益累計額合計	517,849	521,003
新株予約権	—	314
非支配株主持分	17,789	245,284
純資産の部合計	2,102,936	2,397,873
負債及び純資産の部合計	50,243,789	60,474,505

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	365,342	435,040
資金運用収益	199,446	244,252
(うち貸出金利息)	153,927	190,541
(うち有価証券利息配当金)	29,031	36,395
信託報酬	9,082	9,628
役務取引等収益	99,831	121,094
特定取引収益	3,308	3,098
その他業務収益	14,951	24,847
その他経常収益	※1 38,721	※1 32,118
経常費用	251,147	311,780
資金調達費用	15,471	22,157
(うち預金利息)	6,543	9,629
役務取引等費用	24,371	30,710
特定取引費用	115	—
その他業務費用	7,840	13,157
営業経費	※2 180,136	※2 220,637
その他経常費用	※3 23,212	※3 25,116
経常利益	114,194	123,260
特別利益	991	39,899
固定資産処分益	991	0
負ののれん発生益	—	29,055
段階取得に係る差益	—	10,843
特別損失	1,564	2,423
固定資産処分損	458	414
減損損失	1,105	2,008
税金等調整前中間純利益	113,622	160,737
法人税、住民税及び事業税	16,342	23,952
法人税等調整額	2,385	10,269
法人税等合計	18,728	34,222
中間純利益	94,894	126,514
非支配株主に帰属する中間純利益	800	4,377
親会社株主に帰属する中間純利益	94,093	122,137

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
中間純利益	94,894	126,514
その他の包括利益	34,572	3,540
その他有価証券評価差額金	33,389	5,003
繰延ヘッジ損益	△3,870	△4,535
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△1,416	△2,858
退職給付に係る調整額	6,489	5,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	4
中間包括利益	129,466	130,055
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	129,341	126,086
非支配株主に係る中間包括利益	124	3,968

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	50,472	—	1,436,150	△1,181	1,485,442	414,750	40,447
当中間期変動額							
剰余金の配当			△23,907		△23,907		
親会社株主に帰属する 中間純利益			94,093		94,093		
自己株式の取得				△5,446	△5,446		
自己株式の処分		△0		931	931		
土地再評価差額金の 取崩			40		40		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		0	△0		—		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						33,377	△3,870
当中間期変動額合計	—	—	70,226	△4,515	65,711	33,377	△3,870
当中間期末残高	50,472	—	1,506,376	△5,696	1,551,153	448,127	36,577

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,032	△3,143	△52,604	443,482	17,854	1,946,779
当中間期変動額						
剰余金の配当						△23,907
親会社株主に帰属する 中間純利益						94,093
自己株式の取得						△5,446
自己株式の処分						931
土地再評価差額金の 取崩						40
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△46	△740	6,488	35,207	△59	35,148
当中間期変動額合計	△46	△740	6,488	35,207	△59	100,859
当中間期末残高	43,985	△3,883	△46,115	478,690	17,795	2,047,638

当中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	50,472	—	1,522,075	△5,250	1,567,297	486,665	33,462
当中間期変動額							
剰余金の配当			△23,231		△23,231		
親会社株主に帰属する中間純利益			122,137		122,137		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		△0		483	483		
土地再評価差額金の取崩			795		795		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36,209			△36,209		
利益剰余金から資本剰余金への振替		36,209	△36,209		—		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						1,194	△4,539
当中間期変動額合計	—	—	63,492	481	63,973	1,194	△4,539
当中間期末残高	50,472	—	1,585,568	△4,769	1,631,271	487,859	28,923

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,699	△3,021	△42,956	517,849	—	17,789	2,102,936
当中間期変動額							
剰余金の配当							△23,231
親会社株主に帰属する中間純利益							122,137
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							483
土地再評価差額金の取崩							795
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△36,209
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△795	△1,527	8,822	3,153	314	227,494	230,963
当中間期変動額合計	△795	△1,527	8,822	3,153	314	227,494	294,936
当中間期末残高	42,903	△4,548	△34,134	521,003	314	245,284	2,397,873

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	113,622	160,737
減価償却費	12,108	15,717
減損損失	1,105	2,008
のれん償却額	647	—
負ののれん発生益	—	△29,055
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△1,907
貸倒引当金の増減 (△)	△11,393	△17,857
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,886	△3,637
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,801	△2,741
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△2,128
資金運用収益	△199,446	△244,252
資金調達費用	15,471	22,157
有価証券関係損益 (△)	△14,869	△8,289
為替差損益 (△は益)	△2,660	△45,732
固定資産処分損益 (△は益)	△533	413
特定取引資産の純増 (△) 減	36,534	△22,192
特定取引負債の純増減 (△)	△31,652	△6,168
貸出金の純増 (△) 減	△43,901	△493,800
預金の純増減 (△)	611,716	319,374
譲渡性預金の純増減 (△)	33,850	30,318
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	27,445	△1,028
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	18,745	△39,014
コールローン等の純増 (△) 減	44,905	310,472
コールマネー等の純増減 (△)	△427,398	598,074
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	167,532	1,157,662
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,070	55,484
外国為替 (負債) の純増減 (△)	616	4,021
普通社債発行及び償還による増減 (△)	59,853	50,000
信託勘定借の純増減 (△)	△30,532	46,835
資金運用による収入	199,119	249,811
資金調達による支出	△15,836	△22,132
その他	△250,918	△66,490
小計	309,719	2,016,646
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,174	5,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,545	2,021,658

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,945,608	△7,333,914
有価証券の売却による収入	4,584,979	5,638,631
有価証券の償還による収入	511,069	483,950
金銭の信託の減少による収入	1,005	—
有形固定資産の取得による支出	△4,692	△5,104
有形固定資産の売却による収入	1,310	59
無形固定資産の取得による支出	△1,705	△3,536
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△4,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,062	—
その他	△288	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,005	△1,224,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△111,000	—
配当金の支払額	△23,907	△23,231
非支配株主への配当金の支払額	△184	△6,986
自己株式の取得による支出	△5,446	△2
自己株式の売却による収入	938	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,601	△29,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,985	767,867
現金及び現金同等物の期首残高	12,489,100	13,256,798
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	936,265
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,774,086	※1 14,960,931

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 31社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

株式会社関西アーバン銀行

株式会社近畿大阪銀行

株式会社みなと銀行

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行のそれぞれと株式交換を実施し、当該2社を同社の連結子会社としております。これにより、当中間連結会計期間より、当該2社及びこれらの関係会社14社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 5社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

首都圏リース株式会社及びディー・エフ・エル・リース株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

9月末日 28社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前

連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217,387百万円(前連結会計年度末は139,080百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金

34,106百万円(前連結会計年度末 34,661百万円)

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 4,447百万円（前連結会計年度末 4,367百万円）
「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金 4,867百万円（前連結会計年度末 3,792百万円）
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託E S O P）を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4,087百万円、7,313千株（前連結会計年度4,570百万円、8,179千株）であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	20,086百万円	26,617百万円
出資金	10,149百万円	10,949百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	12,143百万円	15,730百万円
延滞債権額	266,649百万円	354,564百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	3,433百万円	3,042百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	171,240百万円	150,254百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	453,467百万円	523,592百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	114,019百万円	127,985百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3,000百万円	3,000百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、(中間)連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
一百万円	56,107百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	一百万円	2,710百万円
特定取引資産	5,000百万円	5,000百万円
有価証券	2,301,370百万円	3,462,651百万円
貸出金	31,807百万円	74,778百万円
リース債権及びリース投資資産	一百万円	12,166百万円
その他資産	7,887百万円	9,450百万円
計	2,346,066百万円	3,566,757百万円
担保資産に対応する債務		
預金	111,793百万円	92,937百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	624,703百万円	1,857,323百万円
借入金	598,814百万円	707,182百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
現金預け金	80百万円	80百万円
有価証券	507,129百万円	456,287百万円
その他資産	455,258百万円	497,157百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	50,575百万円	51,842百万円
金融商品等差入担保金	50,871百万円	47,662百万円
敷金保証金	19,370百万円	25,368百万円

- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	9,467,195百万円	10,457,252百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	8,975,161百万円	9,836,289百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

- ※12 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	240,307百万円	290,112百万円

- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	一百万円	9,200百万円

- ※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	236,000百万円	236,000百万円

- ※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
437,960百万円	508,169百万円

- 16 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	1,079,892百万円	1,125,041百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	5,480百万円	9,924百万円
償却債権取立益	7,439百万円	3,288百万円
株式等売却益	12,120百万円	12,832百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	67,970百万円	86,294百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	5,307百万円	7,917百万円
株式等売却損	1,458百万円	3,860百万円
株式等償却	4百万円	932百万円
金融派生商品費用	6,299百万円	5,287百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
種類株式					
第5種優先株式	4,000	—	—	4,000	
合計	2,328,118	—	—	2,328,118	
自己株式					
普通株式	2,372	9,746	2,168	9,950	注1
合計	2,372	9,746	2,168	9,950	

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取5千株及び従業員持株会支援信託E S O Pによる当社株式の取得9,741千株であります。株式数の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式の持株会への譲渡2,168千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式がそれぞれ、1,410千株、8,983千株含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	22,069	9.500	利益剰余金	2017年3月31日	2017年6月8日
	種類株式 第5種優先株式	1,837	459.375			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	23,231	10.000	利益剰余金	2017年9月30日	2017年12月6日
	種類株式 第5種優先株式	1,837	459.375			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当89百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
自己株式					
普通株式	9,153	4	865	8,291	注1

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取4千株であります。株式数の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託E S O P が所有する当社株式の持株会への譲渡865千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、従業員持株会支援信託E S O P が所有する当社株式がそれぞれ、8,179千株、7,313千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結 会計期間末		
				増加	減少			
連結子会社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			314		
合計			—			314		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	23,231	10.000	利益剰余金	2018年3月31日	2018年6月7日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P に対する配当81百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	24,392	10.500	利益剰余金	2018年9月30日	2018年12月6日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P に対する配当76百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	12,908,581百万円	15,169,669百万円
日本銀行以外への預け金	△134,495百万円	△208,738百万円
現金及び現金同等物	12,774,086百万円	14,960,931百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	3,972	4,615
1年超	12,080	12,312
合計	16,053	16,928

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

(単位：百万円)

リース料債権部分	26,252
見積残存価額部分	3,634
受取利息相当額	△2,368
リース投資資産	27,517

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	5,411	8,854
1年超2年以内	3,784	6,591
2年超3年以内	2,363	4,740
3年超4年以内	1,471	3,138
4年超5年以内	512	1,602
5年超	270	1,325
合計	13,813	26,252

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	13,419,003	13,419,003	—
(2) コールローン及び買入手形	308,806	308,806	—
(3) 買入金銭債権（*1）	337,467	333,513	△3,953
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	138,006	138,006	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,046,787	2,098,780	51,992
その他有価証券	3,154,478	3,154,478	—
(6) 貸出金	28,755,172		
貸倒引当金（*1）	△127,185		
	28,627,986	28,767,825	139,838
(7) 外国為替（*1）	160,226	160,226	—
資産計	48,192,764	48,380,641	187,877
(1) 預金	42,744,541	42,744,724	183
(2) 譲渡性預金	1,060,650	1,060,644	△5
(3) コールマネー及び売渡手形	155,975	155,975	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	624,703	624,703	—
(6) 借入金	675,975	675,975	—
(7) 外国為替	4,071	4,071	—
(8) 社債	385,142	399,374	14,231
(9) 信託勘定借	1,056,058	1,056,058	—
負債計	46,712,117	46,726,528	14,410
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	34,241	34,241	—
ヘッジ会計が適用されているもの	54,113	53,992	△121
デリバティブ取引計	88,355	88,234	△121

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	15,169,669	15,169,667	△2
(2) コールローン及び買入手形	55,584	55,584	—
(3) 買入金銭債権 (* 1)	287,601	285,992	△1,608
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	166,147	166,147	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,185,171	2,225,696	40,525
その他有価証券	4,656,819	4,656,819	—
(6) 貸出金	35,700,651		
貸倒引当金 (* 1)	△149,623		
	35,551,028	35,675,913	124,884
(7) 外国為替 (* 1)	117,635	117,746	111
(8) リース債権及びリース投資資産 (* 1)	41,482	43,179	1,697
資産計	58,231,140	58,396,748	165,607
(1) 預金	50,361,036	50,361,428	391
(2) 譲渡性預金	1,256,180	1,256,171	△8
(3) コールマネー及び売渡手形	884,049	884,049	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,857,323	1,857,323	—
(6) 借入金	804,011	803,316	△694
(7) 外国為替	8,290	8,290	—
(8) 社債	434,845	446,575	11,729
(9) 信託勘定借	1,102,893	1,102,893	—
負債計	56,713,631	56,725,049	11,417
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	41,497	41,497	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,004	46,550	△453
デリバティブ取引計	88,501	88,048	△453

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証券等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6)参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に限って、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	51,624	60,316
②組合出資金等(*3)	25,653	32,218
合計	77,278	92,535

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)前連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金
 銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	1,559,444	1,600,218	40,773
	地方債	383,173	393,887	10,714
	社債	71,549	72,513	964
	小計	2,014,167	2,066,619	52,452
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	6,083	6,051	△32
	地方債	4,214	4,176	△37
	社債	22,322	21,932	△389
	小計	32,620	32,160	△459
合計		2,046,787	2,098,780	51,992

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	1,551,989	1,584,414	32,424
	地方債	364,652	373,690	9,037
	社債	68,939	69,653	713
	小計	1,985,582	2,027,757	42,175
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	55,079	54,601	△478
	地方債	109,187	108,821	△366
	社債	35,320	34,515	△805
	小計	199,588	197,938	△1,650
合計		2,185,171	2,225,696	40,525

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,076,048	402,106	673,941
	債券	500,760	496,837	3,923
	国債	36,155	36,074	80
	地方債	12,972	12,961	10
	社債	451,633	447,801	3,832
	その他	192,782	187,016	5,765
	小計	1,769,591	1,085,960	683,630
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	41,904	46,369	△4,464
	債券	714,700	717,640	△2,939
	国債	176,953	178,264	△1,311
	地方債	155,203	155,716	△512
	社債	382,543	383,659	△1,116
	その他	643,300	661,326	△18,026
	小計	1,399,905	1,425,335	△25,430
合計		3,169,497	2,511,296	658,200

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	1,041,703	351,498	690,205
	債券	618,158	614,525	3,633
	国債	—	—	—
	地方債	15,010	15,003	6
	社債	603,148	599,521	3,626
	その他	162,289	154,180	8,109
	小計	1,822,151	1,120,203	701,948
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	32,122	36,681	△4,558
	債券	1,659,858	1,666,750	△6,892
	国債	1,108,586	1,112,962	△4,376
	地方債	172,854	173,690	△835
	社債	378,417	380,098	△1,680
	その他	1,156,323	1,181,919	△25,596
	小計	2,848,304	2,885,352	△37,047
合計		4,670,456	4,005,555	664,900

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、219百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,142百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	650,538
その他有価証券	650,538
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	163,820
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	486,717
(△)非支配株主持分相当額	52
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△0
その他有価証券評価差額金	486,665

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当連結会計年度末までに損益に反映させた額7,662百万円を除いております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	657,238
その他有価証券	657,238
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	165,477
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	491,761
(△)非支配株主持分相当額	3,900
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1
その他有価証券評価差額金	487,859

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額7,662百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利オプション 売建	3,986	—	0	0
	買建	3,986	—	0	△2
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	12,052,769	10,005,473	208,996	208,996
	受取変動・支払固定	12,379,080	9,783,508	△190,753	△190,753
	受取変動・支払変動	5,421,360	4,444,180	1,594	1,594
	キャップ 売建	12,429	11,797	△95	201
	買建	3,500	3,500	16	△19
	フローアー 売建	—	—	—	—
	買建	13,833	8,762	234	211
	スワップション 売建	64,380	52,380	2,229	△489
	買建	48,380	44,380	1,750	1,249
	連結会社間 取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	12,500	7,500	121
	合計	—	—	19,828	21,111

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	13,571	13,571	2	2
	買建	69,654	19,251	△3	△3
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	12,471,020	10,438,103	174,508	174,508
	受取変動・支払固定	12,746,353	10,414,363	△151,197	△151,197
	受取変動・支払変動	5,277,754	4,170,944	2,598	2,598
	キャップ 売建	10,780	9,505	△64	151
	買建	3,836	3,794	18	△15
	フローアー 売建	2,776	2,776	△22	22
	買建	11,486	10,020	155	144
	スワップション 売建	107,637	71,637	3,286	△895
	買建	65,637	61,637	2,734	2,232
	連結会社間 取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	9,500	7,500	78
	合計	—	—	25,697	27,628

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	376,244	334,062	11,805	1,007
	売建	500,695	48,140	2,001	2,001
	買建	517,934	77,413	2,649	2,649
	通貨オプション				
	売建	84,898	44,307	5,837	△1,326
	買建	79,155	45,770	3,808	△340
	合計			14,428	3,991

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	674,292	545,351	13,181	1,457
	売建	659,279	61,252	△12,366	△12,366
	買建	640,640	69,912	17,687	17,687
	通貨オプション				
	売建	74,513	37,047	5,380	△1,889
	買建	80,607	46,447	2,640	△1,268
	合計			15,762	3,620

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	10,576	—	△328	△328
	買建	—	—	—	—
	合計			△328	△328

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	64,136	—	△35	△35
	買建	3,771	—	△1	△1
	債券先物オプション				
	売建	31,305	—	5	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	60,481	—	12	11
	買建	60,481	—	39	7
合計		—	—	△15	△18

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	67,329	—	89	89
	買建	1,355	—	△6	△6
	債券先物オプション				
	売建	102,512	—	110	4
	買建	211,625	—	363	△56
店頭	債券店頭オプション				
	売建	109,406	—	61	△3
	買建	109,406	—	92	25
合計		—	—	366	53

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,695,000	1,655,000	47,747
	受取変動・支払固定		1,210,725	1,010,725	3,521
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	12,500	7,500	△121
合計			———	———	51,148

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,665,000	1,600,000	38,166
	受取変動・支払固定		1,027,261	972,261	7,806
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借入金等 の有利息の金融資 産・負債	77,931	73,691	△453
合計			———	———	45,520

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	353,943	2,071	2,844

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	423,815	4,037	1,030

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第1回新株予約権 (注)
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名(うち、社外取締役1名)、 株式会社みなと銀行執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 72,522株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2018年4月1日から2042年7月20日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	556円

	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第2回新株予約権 (注)
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名(うち、社外取締役1名)、 株式会社みなと銀行執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 70,863株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの 地位を喪失した時点
対象勤務期間	2013年6月27日から株式会社みなと銀行の2013年度に関する 定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2043年7月19日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	700円

	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第3回新株予約権 (注)
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名(うち、社外取締役1名)、 株式会社みなと銀行執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 67,071株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの 地位を喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から株式会社みなと銀行の2014年度に関する 定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2044年7月18日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	763円

	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第4回新株予約権（注）
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、 株式会社みなと銀行執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 46,215株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの 地位を喪失した時点
対象勤務期間	2015年6月26日から株式会社みなと銀行の2015年度に関する 定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2045年7月17日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,303円

	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第5回新株予約権（注）
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役7名（うち、社外取締役2名）、 株式会社みなと銀行執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 87,690株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの 地位を喪失した時点
対象勤務期間	2016年6月29日から株式会社みなと銀行の2016年度に関する 定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2046年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	645円

	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 第6回新株予約権（注）
付与対象者の区分及び人数	株式会社みなと銀行取締役8名（うち、社外取締役2名）、 株式会社みなと銀行執行役員19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 72,048株
付与日	2018年4月1日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの 地位を喪失した時点
対象勤務期間	2017年6月29日から株式会社みなと銀行の2017年度に関する 定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2018年4月1日から2047年7月21日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	840円

（注）株式会社みなと銀行が付与していたストック・オプションに代えて、2018年4月1日に株式会社関西みらいフィナンシャルグループが付与したものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、株式会社関西アーバン銀行（以下「関西アーバン銀行」といいます。）の普通株式及び株式会社みなと銀行（以下「みなと銀行」といいます。）の普通株式を対象とする各公開買付け（公開買付期間は、それぞれ、2017年12月27日から2018年2月14日）を実施することにより、また、株式会社三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式の全部を2018年2月20日付で取得することにより、関西アーバン銀行及びみなと銀行の議決権を所有するに至りました。

これに加え、今般、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（以下「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。）を株式交換完全親会社、関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換及び関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、当社は、その所有する関西アーバン銀行の普通株式及び第一種優先株式並びにみなと銀行の普通株式に代わり、本株式交換契約の定めに従って関西みらいフィナンシャルグループの普通株式の割当てを受け、また、関西アーバン銀行及びみなと銀行は、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

その結果、2018年4月1日をもって、関西アーバン銀行及びみなと銀行は当社の子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|--------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社関西アーバン銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
| ② 被取得企業の名称 | 株式会社みなと銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及びみなと銀行の3社（3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。）の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、関西みらいフィナンシャルグループの下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、関西アーバン銀行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| ① 関西アーバン銀行 | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 15.07% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 84.92% |
| 取得後の議決権比率 | 100.00%（うち間接所有：100.00%） |

② みなと銀行

企業結合直前に所有していた議決権比率	15.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	84.91%
取得後の議決権比率	100.00% (うち間接所有:100.00%)

なお、本株式交換により、当社は関西みらいフィナンシャルグループの議決権51.41% (うち間接所有0.21%) を有することとなりました。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

関西みらいフィナンシャルグループが、被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 関西アーバン銀行

普通株式の企業結合日における時価	12,399百万円
優先株式の企業結合日における時価	86,051百万円
取得原価	98,451百万円

(2) みなと銀行

普通株式の企業結合日における時価	45,272百万円
取得原価	45,272百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

- ① 関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率 1:1.60
- ② 関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率
1:1.30975768
- ③ 関西みらいフィナンシャルグループとみなと銀行との間の株式交換に係る株式交換比率 1:2.37

(2) 株式交換比率の算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、当社においては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

310,456,594株

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 10,843百万円

6 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,497百万円

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 関西アーバン銀行

①資産の額

資産合計	4,699,186百万円
うち貸出金	3,939,196百万円

②負債の額

負債合計	4,497,973百万円
うち預金	4,063,161百万円

(2) みなと銀行

①資産の額

資産合計	3,523,450百万円
うち貸出金	2,513,381百万円

②負債の額

負債合計	3,385,376百万円
うち預金	3,233,959百万円

8 発生した負ののれんの金額及びその発生原因

(1) 発生した負ののれんのご金額 29,055百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産と引き受けた負債に係る当社持分相当額を下回ったため発生したものであります。

共通支配下の取引等

上記「取得による企業結合」に記載の株式交換の効力が生じたことにより、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ等に対する持分が減少いたしました。

1 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

① 子会社の名称	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
事業の内容	銀行持株会社
② 子会社の名称	株式会社近畿大阪銀行
事業の内容	銀行業
③ 子会社の名称	近畿大阪信用保証株式会社
事業の内容	信用保証業

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社関西みらいフィナンシャルグループの下に株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行が結集する経営統合を行い、これら3社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現するため、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

上記株式交換に伴う当社持分の変動によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

35,741百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を完全子会社とするとともに、新規上場したことから、報告セグメントに「関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。また、これに伴い、従来「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」に含めておりました株式会社近畿大阪銀行及び近畿大阪信用保証株式会社につきましては、「関西みらいフィナンシャルグループ」に含めて計上しております。

なお、比較情報に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	113,049	132,344	38,286	283,679	△3,839	279,840
経費	△86,469	△78,731	△5,718	△170,919	542	△170,377
実質業務純益	26,579	53,776	32,567	112,923	△3,296	109,627
与信費用	△2,997	10,574	—	7,576	18	7,595
与信費用控除後業務純益(計)	23,582	64,351	32,567	120,500	△3,277	117,223

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
 2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額0百万円(利益)を除き、持分法による投資損益164百万円を含めております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらいフ ィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	107,672	130,020	26,120	76,564	340,378	△2,902	337,476
経費	△76,988	△71,935	△5,003	△58,467	△212,394	1,212	△211,182
実質業務純益	30,684	58,162	21,117	18,097	128,061	110	128,171
与信費用	1,562	6,585	—	△3,048	5,099	16	5,116
与信費用控除後 業務純益(計)	32,247	64,747	21,117	15,048	133,160	127	133,287

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
 2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額30百万円(利益)を除き、持分法による投資損益の一部107百万円を含めております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益には、持分法による投資損益の一部1,800百万円を含めております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

4 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	120,500	133,160
「その他」の区分の損益	△3,277	127
与信費用以外の臨時損益	△3,029	△10,027
特別損益	△572	37,476
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	113,622	160,737

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 サービスごとの情報

当グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 サービスごとの情報

当グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行が当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、負ののれん発生益29,055百万円を計上しております。

なお、本件負ののれん発生益は特別損益に含まれており、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産		900円72銭	929円37銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,102,936	2,397,873
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,789	245,598
うち新株予約権	百万円	—	314
うち非支配株主持分	百万円	17,789	245,284
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産	百万円	2,085,147	2,152,274
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	2,314,965	2,315,826

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(前連結会計年度8,179千株、当中間連結会計期間7,313千株)を控除しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	39円82銭	52円75銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	94,093	122,137
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,837	—
うち優先配当額	百万円	1,837	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	92,255	122,137
普通株式の期中平均株式数	千株	2,316,452	2,315,348
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	52円74銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	—	△5
普通株式増加数	千株	—	—

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(前中間連結会計期間6,700千株、当中間連結会計期間7,792千株)を控除しております。

2 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,922	50,563
有価証券	57,000	145,000
前払費用	7	6
仮払金	1,497	-
未収収益	2,591	5
未収入金	21,048	22,660
未収還付法人税等	22,875	197
流動資産合計	155,941	218,432
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3	2
有形固定資産合計	3	2
無形固定資産		
ソフトウェア	3	16
無形固定資産合計	3	16
投資その他の資産		
投資有価証券	112,630	-
関係会社株式	1,077,947	1,190,265
関係会社長期貸付金	※1 24,500	※1 24,500
繰延税金資産	42,068	32,861
その他	27	-
投資損失引当金	△1,797	△1,741
投資その他の資産合計	1,255,376	1,245,885
固定資産合計	1,255,382	1,245,905
資産合計	1,411,324	1,464,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,255	343
未払費用	425	435
未払法人税等	12	40
未払消費税等	70	76
賞与引当金	551	412
その他	764	417
流動負債合計	4,080	1,725
固定負債		
社債	145,000	195,000
関係会社長期借入金	244,462	228,861
役員株式給付引当金	23	45
固定負債合計	389,486	423,906
負債合計	393,566	425,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金		
資本準備金	50,472	50,472
資本剰余金合計	50,472	50,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	916,336	942,529
利益剰余金合計	916,336	942,529
自己株式	△5,250	△4,769
株主資本合計	1,012,031	1,038,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,726	-
評価・換算差額等合計	5,726	-
純資産合計	1,017,757	1,038,705
負債純資産合計	1,411,324	1,464,337

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	33,742	49,132
関係会社受入手数料	2,704	2,649
関係会社貸付金利息	356	317
営業収益合計	36,803	52,099
営業費用		
借入金利息	775	723
社債利息	150	101
社債発行費	239	209
販売費及び一般管理費	※1,2 2,654	※1,2 2,848
営業費用合計	3,819	3,884
営業利益	32,983	48,214
営業外収益		
有価証券利息	4	1
受取手数料	43	40
投資損失引当金戻入額	44	55
未払配当金除斥益	69	47
その他	3	39
営業外収益合計	165	185
営業外費用		
営業外費用合計	44	43
経常利益	33,105	48,356
特別利益		
関係会社株式売却益	24,344	-
特別利益合計	24,344	-
税引前中間純利益	57,449	48,356
法人税、住民税及び事業税	△190	△12,796
法人税等調整額	31	11,728
法人税等合計	△158	△1,067
中間純利益	57,608	49,424

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,472	50,472	—	50,472	911,832	△1,181	1,011,597	1,011,597
当中間期変動額								
剰余金の配当					△23,907		△23,907	△23,907
中間純利益					57,608		57,608	57,608
自己株式の取得						△5,446	△5,446	△5,446
自己株式の処分			△0	△0		931	931	931
利益剰余金から資本 剰余金への振替			0	0	△0		—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	33,701	△4,515	29,186	29,186
当中間期末残高	50,472	50,472	—	50,472	945,533	△5,696	1,040,783	1,040,783

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	50,472	50,472	—	50,472	916,336
当中間期変動額					
剰余金の配当					△23,231
中間純利益					49,424
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,192
当中間期末残高	50,472	50,472	—	50,472	942,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,250	1,012,031	5,726	5,726	1,017,757
当中間期変動額					
剰余金の配当		△23,231			△23,231
中間純利益		49,424			49,424
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	483	483			483
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,726	△5,726	△5,726
当中間期変動額合計	481	26,673	△5,726	△5,726	20,947
当中間期末残高	△4,769	1,038,705	—	—	1,038,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法により行っております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア: 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、当社の役員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、役員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間までに発生していると認められる額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19,136百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」42,068百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株会支援信託E S O P)を行っております。

(1) 取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4,087百万円、7,313千株(前事業年度4,570百万円、8,179千株)であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間会計期間3,861百万円(前事業年度4,462百万円)

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

(中間損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	1,535百万円	1,520百万円
賞与引当金繰入額	396百万円	412百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	165,058	202,927	37,868

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	1,077,622	1,018,443
関連会社株式	324	6,763
合計	1,077,947	1,025,207

(企業結合等関係)

1 中間連結財務諸表 注記事項 の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第18期の中間配当につき次のとおり決議しました。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | |
| 普通株式 | 24,392百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | |
| 普通株式 | 10.50円 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社りそなホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	あや子	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭介	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	健司	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社りそなホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	あや子	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭	介	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	健	司	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングスの2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月22日
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪府中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長東和浩は、当社の第18期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。